

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項のいずれに相当するかについての説明
(2019年9月末単体自己資本比率)

(別紙様式第十三号)

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表	別紙様式第一 号を参照する 番号又は記号	付表を参照す る番号又は記 号
資産の部				
現金預け金	869,946			
コールローン	8,633			
買入金銭債権	9,893			
商品有価証券	1,540			6-a
金銭の信託	4,374			
有価証券	1,762,208			6-b
貸出金	5,557,301			6-c
外国為替	8,407			
その他資産	26,917			6-d
有形固定資産	65,414			
無形固定資産	9,953		(1)	2
前払年金費用	3,216		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,286			
貸倒引当金	△ 39,805			
資産の部合計	8,298,288			
負債の部				
預金	6,811,880			
譲渡性預金	316,881			
売現先勘定	17,292			
債券貸借取引受入担保金	65,815			
借入金	423,746			
外国為替	366			
社債	40,000		(4)	7
新株予約権付社債	21,584			
信託勘定借	4,157			
その他負債	27,844			
役員賞与引当金	27			
退職給付引当金	97			
役員退職慰労引当金	326			
睡眠預金払戻損失引当金	792			
ポイント引当金	134			
偶発損失引当金	964			
繰延税金負債	22,283			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,286			
負債の部合計	7,772,398			

純資産の部				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	360,647		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	423,405			
その他有価証券評価差額金	88,482		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	102,181			
新株予約権	303		(12)	
純資産の部合計	525,890			
負債及び純資産の部合計	8,298,288			

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（付表）
（2019年9月末単体自己資本比率）

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	360,647		1-c
自己株式	△ 15,009		1-d
株主資本合計	423,405		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	423,405	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	360,647		2
うち、自己株式の額（△）	15,009		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,953		2

上記に係る税効果	3,035	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,917	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過 額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,216		3

上記に係る税効果	981	
----------	-----	--

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,235		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	22,283		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917		4-c

その他の無形資産の税効果勘案分	3,035	
前払年金費用の税効果勘案分	981	

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 229		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 229	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,540		6-a
有価証券	1,762,208		6-b
貸出金	5,557,301	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	26,917	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	21,017		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	21,017		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,588		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,588		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

科目	金額	備考	参照番号
社債	40,000		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000		46